

まず、老朽化の激しい市民会館・公民館等の建替え計画を早急に策定すべきと再三提言してきたが、見解は。

答市民会館は、文化振興を図る上で、本市にとって重要な施設であると認識している。現在、行財政改革大綱第6次実施計画に基づき、公共施設白書の作成に取り組んでいるが、その後、「公共施設等総合管理計画」を策定し、市民会館も含めた個々の施設の再整備について具体化していく予定である。これらを踏まえて、建設にあたり財政調整基金の活用やPFI等の手法についても検討していきたい。



○人口減少、少子高齢化対策について

問現在、本市の人口は9万1900人で、その構成は、0歳―17歳が1万1500人余、18歳―64歳が5万5000人余、65歳以上が2万5000人余であり、年々減少している。人口減少、少子高齢化対策は緊急を要する問題であり、重要課題である。その対策はあるのか。

答人口減少対策については、急速な少子高齢化の進展に的確に対応しながら、人口減少に歯止めをかけるとともに、地方への新たな人の流れを生み出し、東京圏への過度な人口集中を是正することが必要であると認識している。その中で、少子化への対応としては、本地域における深刻な課題である産科・小児科不足の改善を図り、就労支援や経済的負担の軽減により、若い世代が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる環境の整備が重要であると考ええる。

また、高齢化への対応としては、就労や社会参加への支援、介護予防の推進、見守り体制の確立などを進め、高齢者が安心して暮らせるまちづくりが必要であると認識している。いずれにしても、世代を問わず魅力ある地域社会の形成を目指すし、活力を取り戻す施策を積極的に展開することが強く求められるものと考えている。

- その他の質問事項
- ・市民活動に対する補助金の増額について
- ・市道改良、白線の引き直しについて
- ・ふるさと茂原応援基金について

深山 和夫 議員 (平成クラブ)

○地籍調査に係る市の今後の方針について

問地籍調査は昭和26年から始まったが、首都圏では13%、31%の進捗率で全国平均の51%を大きく下回っている。境界の確定は、震災時の家屋の再建や自治体の用地買収を容易にしたり、税負担の公平性の確保、土地所有者間の争い防止が図られるなどの利点があると考えるが、市の今後の方針を伺う。

答地籍調査については、公共事業のコスト縮減や円滑な土地取引の推進ほか、震災などの災害復興を迅速に行うためにも大変重要な事業であると認識している。しかしながら、本市においては、土地区画整理事業実施区域等を除いた約90平方キロメートル・約18万筆が対象となり、境界確定に時間を要することから、事業期間が長期に渡り、また、事業費についても、国・県からの財政支援はあるものの、継続的に相当額の負担が生じることから、他の事業計画との整合を図りながら、引き続き事業

実施に向けて検討していきたい。



○六ツ野地区の浸水被害について

問六ツ野総寿地区の一部では雨量が増すと周辺道路や民家の庭先まで浸水し、劣悪状態である。この地域は、国昌水門1箇所雨水等が集中し、排水しきれない事態が生じているため、浸水対策として、東側道路を横断し、内谷川高根支線に分水すべきと考えるが、見解を伺う。

答六ツ野総寿地区の浸水対策として、道路内に横断管を設置して、内谷川高根支線に分水すべきとの提案であるが、茂原市排水基本計画においても、内谷川の東郷支線・高根支線へそれぞれ接続する計画となっている。しかしながら、高根支線は完成後40年が経過し老朽化が著しく、また、下流側の内谷川本川の未改修部分においては改修計画が未定であることから、高根支線に分水させることは下流側の河川に

負担をかけることとなり、新たな被害の要因になることが想定されるため、現状での横断管設置については難しいものと考ええる。

市としては、早期に内谷川本川及び各支線の整備が図られるよう関係機関と協議するとともに、流域全体のバランスを見据えた排水整備を図ってきたいと考えている。

- その他の質問事項
- ・ふるさと納税について
- ・稲作に対する今後の市の取組みについて

田畑 毅 議員 (もばら21)

○水害対策について

問一宮川については、法面の土砂撤去、メダケの伐採や土嚢を設置するなど臨時的な対策は完了したが、恒久的な水害対策についての進捗状況は。

また、阿久川や豊田川については、今後どのように整備していくのか方針を伺う。

答一宮川の浸水対策については、一宮川流域懇談会において整備計画原案が示されたところである。